

あやべ 市議会だより

No.133

2021年(令和3年)
5月発行



《写真》

新緑のふれあい牧場

コロナを乗り越え、夢や希望を明日へとつなげる予算を可決

令和3年3月定例会を2月26日から3月24日までの27日間の会期で開催しました。

本定例会では市長から提案された議案40件を審議しました。議案は、いずれも原案のとおり可決・同意したほか、議会から提案した議案1件を可決しました。(採決の結果は7ページに記載)

上程された議案は、3つの常任委員会と特別委員会に付託され審査しました。その内容は次のとおりです。

予算決算委員会

令和3年度当初予算・令和2年度補正予算 ～コロナを乗り越え、夢や希望を明日へとつなげる予算～

●予算審査のあらまし

予算決算委員会は、当初予算及び補正予算の審査を2月26日及び3月16日から22日までのうち、5日間にわたり行いました。

付託された議案は令和3年度当初予算11件(一般会計1件・特別会計7件・公営企業会計3件)、補正予算1件(特別会計)と令和2年度補正予算10件(一般会計3件・特別会計5件・公営企業会計2件)の計22件です。

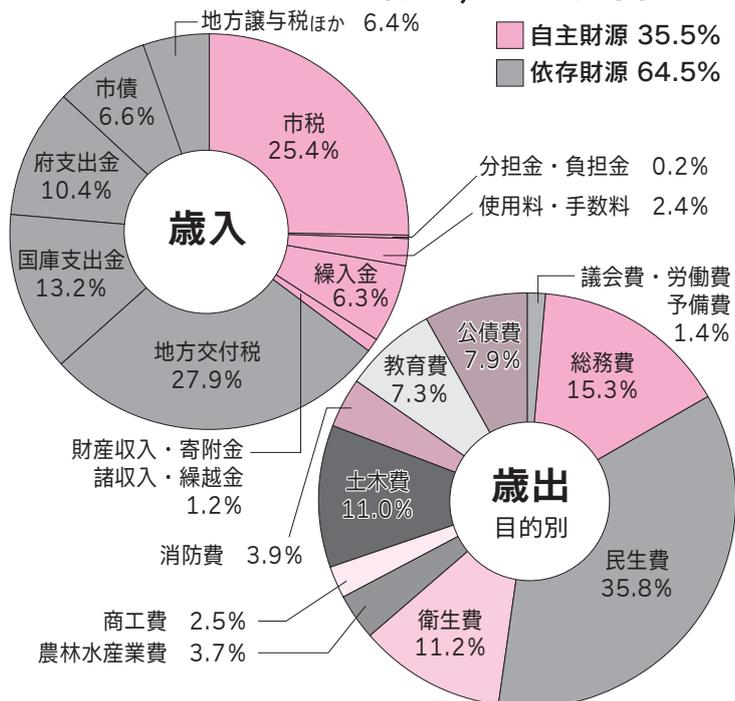
なお、3月12日に総括質疑を行い、10人の委員から21件にわたる質疑がありました。

●令和3年度当初予算の内容

一般会計の予算規模は、167億4,429万円 で前年度対比0.6%の増となっています。さらに、特別会計7件(総額91億102万円、3.2%減)と公営企業会計3件(総額127億6,176万円、0.2%減)を合わせた全11件の規模は386億707万円となり、前年度対比0.6%減の予算が編成されています。

令和3年度 歳入歳出の状況(一般会計)

《歳入・歳出》167億4,429万円



新年度予算の主なもの

●一般会計予算

- 病児保育事業費 (14,814千円)
病気の回復期に至らない児童を預かる病児保育を実施し、子育て環境の充実を図る。
- 子どもにエール!事業費 (10,000千円)
コロナ禍で様々な制限を受ける子どもたちの心身のリフレッシュや思い出づくりの機会の創出と市内の消費喚起を図る。
- 避難誘導標識設置事業費 (12,683千円)
市民や来訪者に対して、避難場所等の周知及び災害時の適切・確実な避難に対応できるよう避難誘導標識を整備する。
- 証明書コンビニ交付システム導入事業費 (20,736千円)
マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付システムを導入し、市民サービスの向上を図る。
- 駅北複合施設整備事業(3事業計 33,185千円)
JR綾部駅北側に、新図書館と地域交流センター、子育て支援施設の複合施設を整備する。

■ 主な意見

審査では、執行部からの説明に対し、委員が質疑を行い、その後、意見調整と採決を行いました。各委員の主な意見は以下のとおりです。

■ 一般会計

- 少子化対策や、新総合計画の6つの柱を達成するための様々な事業予算がちりばめられ、アフターコロナ時代を見据えた夢と希望をつなげる予算となっている。一人ひとりの幸せをみんなで紡いで実現する第6次綾部市総合計画初年度の予算として高く評価する。
- 地域交流センター整備事業を通じ、大規模な総会や講演会を実施する施設を計画し、更に新図書館と地域子育て支援拠点の複合施設を整備することを評価する。
- 定住サポート事業、移住立国プロジェクト事業などを通じて、田舎暮らしに向けた総合的な支援が行われていることを評価する。京都市内に設置したサテライトオフィスを拠点に、攻めの移住定住施策が更に展開されることを期待する。
- 病児保育事業を高く評価する。安心できる子育てと就労の支援により、子育て世代の増加に期待する。
- 地域密着型サービス等整備等助成事業を評価する。更なる介護サービスの充実に期待する。

- 高齢者施設等新規入所者PCR検査実施事業を高く評価する。高齢者施設等での集団感染、病床ひっ迫の防止に期待する。
- クマ対策果樹等伐採事業において、近年住宅地に出没が多発、また去年は人身被害が発生した熊出没対策に効果があることを期待する。
- ものづくり企業振興補助金により企業が行う雇用・定住促進、販路拡大等の取組を支援することを評価する。今後も人材の確保と定住の促進を積極的に進められたい。
- 都市計画マスタープラン見直し事業を通じ、都市計画区域の線引き廃止後の現状と課題をしっかりと把握し、市内で住宅建設が進む方策を検討されたい。
- 京都府中・北部地域消防指令センター整備事業を高く評価する。消防指令業務の高度化、相互応援体制の更なる強化を図られたい。災害時にも十分な対応ができる施設とすること。
- 空調設備整備事業を高く評価する。小・中学校児童・生徒、教員の安全・安心な学校生活の確保に期待する。

■ 市立診療所等特別会計

- 開業医の努力で往診がされているが、特にへき地医療について市が医師会と協議の場を持ち今後の対策を検討されたい。

■ 国民健康保険特別会計

- 消費税増税・コロナ禍で貧困が進行しており、減免制度など周知徹底を図られたい。

■ 介護保険特別会計

- 高齢者も現役世代も安心できる介護保険制度のため、また介護職員不足解消のため国庫負担の増額を強く求めること。

■ 後期高齢者医療特別会計

- コロナ禍において、高齢者の命と健康を守るべき時に、窓口負担2割導入という負担増が受診抑制につながらないことを求める。

■ 住宅・工業団地事業特別会計

- 住宅分譲地の早期の完売を図られたい。

■ 上水道事業会計

- 広域化の協議内容は、十分な情報開示を行うこと。また水道は公共の福祉が目的であり、民営化につながる施策は実施しないこと。

■ 下水道事業会計

- 延町古川樋門雨水ポンプ場開設に向け残り一年の整備を期待する。

■ 病院事業会計

- コロナ感染病床の稼働が看護師不足につながり、他の病床閉鎖を起こさぬよう、看護師数にゆとりのある採用をされたい。

● 令和2年度補正予算の内容

一般会計3件と特別会計5件、公営企業会計2件の合計10会計で補正を行い、総額2億9,108万円の減額となりました。

一般会計では、新型コロナウイルスワクチン接種事業として、1億5,217万円の増額、また緊急事態措置給付金として3,500万円が増額されました。他に事業費の確定見込みによる補正です。

● 審査の結果

採決の結果、令和3年度一般会計の1議案は賛成多数となり、これを除く20議案は全員賛成で可決となりました。

なお、本会議での採決に際しては、賛成多数となった議案に対し、搦頭久美子議員から反対、種清喜之議員から賛成の立場で討論がありました。(6ページに要旨を掲載)

●市道2路線を認定

釜輪下尾線は、京都縦貫自動車道の工事用道路として国土交通省により建設され、工事後、地元自治会より道路として利用要望があったもので、もう1路線については、井倉中畠線で、開発により建設された道路を認定するものです。

特に質疑、意見もなく、採決の結果、全員賛成で可決となりました。

●綾部市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

各種の感染症対策、救急業務の高度化、救急件数の増加による身体的・精神的負担の増加等、救急業務を取り巻く状況が大きく変化していることから、当該条例に救急手当について追加するものです。

質疑の中では、「1日の出動件数は」との質問に対し、「近年では、1日当たり4件程度

となっている」また、「予算措置は、どの程度を想定しているか」との質問に対し、「令和元年度に1,748件の出動があったことから、1,575千円を想定している」との答弁がありました。

採決の結果、全員賛成で可決となりました。

その他、5議案について審査を行い、採決の結果、全員賛成で可決となりました。



市道認定の現地調査（釜輪下尾線）

●企業誘致に特化するための条例改正と既存企業向けにニーズに合わせた新たな支援を行います

既存企業のニーズに合わせた新たな補助事業の創設に伴い、当該条例について企業誘致に特化するため所要の改正を行うものです。

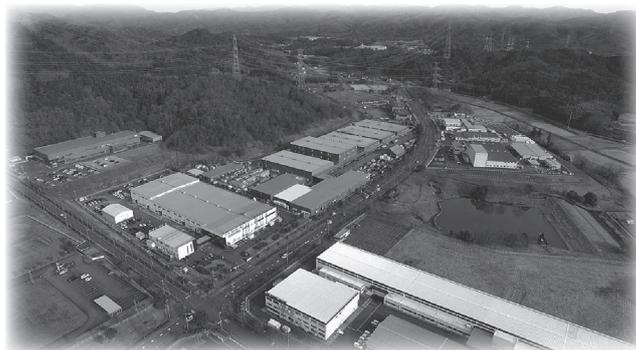
質疑の中で、「コロナ禍において既存企業の支援が大事である。ものづくり企業特別応援補助金の財源が無くなれば、コロナ終息後、既存企業の支援は受けられないことにならないか」との質問があり、「今回の改正は新規立地のみを対象で、既存企業はものづくり企業特別応援補助金で引き続き対応していき、財源が無くなっても既存企業の設備投資に対する支援は必要なので、引き続き予算計上して対応していきたい」との答弁がありました。

意見として、「市内には中小事業者を含めて、多くのものづくり企業が立地しており、コロナ禍の中、厳しい状況でもある。今後も

既存のものづくり企業を支援していく姿勢は理解するが、それを担保する新たな条例制定などの仕組みを合わせて示すべき」「既存事業者に対して、ニーズを的確にとらえ、補助メニューを創設されていることから、条例の内容を整理し、新たに立地する企業に特化されたことを評価する」とありました。

採決の結果、賛成多数で可決となりました。

その他、6議案について審査を行い、採決の結果、全員賛成で可決となりました。



綾部工業団地

●審査の経緯及び調査について

第6次綾部市総合計画と第4次綾部市男女共同参画計画の2議案を審査しました。

それぞれの計画は、アンケート、意見交換会、関係者へのヒアリング、パブリックコメント等を実施され、審議会の答申を踏まえて策定されたもので、議会では、閉会中に総合計画は5回、男女共同参画計画は2回の委員会を開催して調査を行いました。

そのような経過を経て今定例会に上程された議案について3月15日に審査したものです。

●第6次綾部市総合計画

意見調整では、市民の意見を大切にし、市民に寄り添う中で総合計画が策定されたことを評価する。目標指数としてあげる項目は課題解決につながるものを明記すること。新型コロナウイルス感染症を見据えた後の市政運営を記述されたいなどの意見がありました。

採決の結果、賛成多数で可決しました。

なお、本会議の採決に際して、吉崎久議員から反対、藤岡康治議員から賛成の立場で討論がありました。(6ページに要旨を掲載)

●第4次綾部市男女共同参画計画

意見調整では、新型コロナと女性の貧困、自殺について補充すること。男女雇用機会均等法第8条のポジティブアクションを施策の中に十分反映することとの意見がありました。採決の結果、全員賛成で可決しました。



討 論

反対

日本共産党
中 島 祐 子

既存企業の継続支援姿勢の明示を
本条例で既存企業の生産設備新設が対象となったのは、既存企業の設備投資支援が乏しいため。新たな「ものづくり企業特別応援補助金」は短期的には拡充だが、財源は国の新型コロナウイルスの臨時交付金で、今後の財源確保は不透明。既存企業の要望に応じたソフト支援の創設はよいが、今回削除される生産設備支援は将来この補助金要綱に定めたいとのこと。しかし、財政が厳しい時期も30年以上奨励金支給が継続したのは、条例があったからこそ。新型コロナウイルスの市内影響は深刻で、今後も既存企業の支援は大変重要。市が全力で既存企業の事業継続を支援し続けるとの姿勢を、新たに条例に盛り込むなどの方を講じるべき。

議第12号
工場設置奨励条例の一部改正について

賛成

民政会
片 岡 英 晃

ニーズを捉えた企業支援を評価
今回の改正により、新規立地企業と既存企業への支援メニューを整理し、本条例は、新規立地企業への支援に特化した条例へと改正されると理解する。その一方で、既存企業の支援については、企業からのニーズに対応すべく、ソフト面での活用ができる「ものづくり企業振興補助金」を新設され、雇用の確保や定住、新製品の開発支援、販路拡大、地域貢献などの視点で、細かな補助メニューを設けられた。また、設備投資に関しては、ものづくり企業特別応援補助金を昨年9月に設けられ、引き続き当初予算でも計上されるなど、ソフト・ハード両面から市内のものづくり企業の支援をされていることを高く評価する。

反対

日本共産党 頭 久美子

コロナ危機から市民を守る予算を
新年度予算は、消費税増税とコロナによる地方税収減を国の補正予算で一定カバーされている。その中で市民要望が実現した内容もあり評価する。しかし、コロナ対策では、商工関係の「ポストコロナ」予算が多くを占めている。今はコロナ封じ込めのため、PCR検査の充実、医療・介護・福祉部門への支援が一番ではないか。また、コロナ禍で事業継続が困難な業者や生活困窮者への支援も必要だ。一方、個人情報保護に不安があるデジタル化や部落解放同盟への特別な予算はやめるべき。国に対して、公立・公的病院減らしと40年以上経過した老朽原発の再稼働の中止、消費税減税を求めるべき。以上、市民を守る市政を求める。

賛成

民政会 種 清 喜 之

前年度対比実質2%増の予算編成
令和3年度の当初予算は、国の有利な財源を活用した令和2年度3月補正予算と一体的に編成し、コロナ禍の影響で市税等が減少見込みの中、実質的な予算規模は前年度対比2%増としてつ、基金の取崩しや実質的な市債（借金）は前年度より減少している。将来世代の負担を抑制し持続可能な財政運営に配慮し、課題への対応や新総合計画の目標達成のための事業予算がちりばめられており、アフターコロナを見据えた夢と希望をつなげる予算となり、高く評価する。共産党は、コロナ禍の市民の命と暮らしを守る当初予算に反対しつつ、その予算で実現した事業を自らの手柄とするやり方には疑問を抱かざるを得ない。

議第13号
令和3年度一般会計予算

反対

日本共産党 吉 崎 久

コロナ対応を含めた総合計画に
自治体の果たす役割は、住民の福祉の増進をはかる立場から、何よりも市民の命と暮らしを守ることを最優先にするべき。
議会として提言を出したが、全員一致のところで提出した。
「人権尊重社会」では、相変わらず同和問題をはじめとするを冠にしていること、さらに部落差別の用語を新たに加えていることは、認められない。
「健全な行財政運営」では、デジタル化を前面にしているが、個人情報保護の点からは、不安が残されている。
「広域行政の推進」については、全て広域化で課題解決ができるものではない。消防指令センターにしても、水道にしても、財政面・運営面含めて不明確だ。

賛成

民政会 藤 岡 康 治

幅広く意見が聞かれた総合計画
今回市が示した第6次綾部市総合計画は、今後10年間の本市のまちづくりの指針として、人口減少・少子高齢化など、行政を取り巻く環境や社会経済情勢の変化等を把握・考慮されている。さらに、中学生から高齢者まで市民の意向や意見を聞くなど、広く意見聴取を行う場を設定し、市議会議員全員から出された提言も組み込まれ策定されていることが感じ取れる。
市民憲章の六つの柱を基本目標に設定し、本市の魅力高め、活力を引き出す10年を見据えた計画となっている。よってこの計画は、本市の発展と活力を高め、将来の世代へ魅力ある綾部市を確実に引き継ぐ計画であると認められ、大いに評価できるものである。

議第33号
第6次綾部市総合計画の策定について

反対

創政会 梅 原 哲 史

若い世代の保険料負担の軽減を
後期高齢者医療制度は世代間で負担を分かち合う仕組み。今回は1割負担の方のうち、一定所得のある方について2割負担を創設し、現役世代の負担増の抑制を図るもの。令和4年度以降、団塊の世代が75歳に到達し始めるため、負担能力のある高齢者に可能な範囲で応分の負担が必要となる。
一方、必要な医療受診が抑制される事態が生じないよう、配慮措置が講じられる。この改革関連法案では、育児休暇を理由に社会保険料の免除対象の拡大や、未就学児を対象に国民健康保険料の軽減を盛り込み、公費負担を避けて、受益者負担の原則に則り、若い世代の保険料負担軽減も同時に図られる。

賛成

日本共産党 井 田 佳代子

75歳以上医療費負担2倍に
新型コロナウイルスが猛威を振るう中、誰もが医療の大切さを痛感し、重篤化しやすい高齢者の命を守る努力が続けられている一方で、国は75歳以上の窓口負担を2倍にする法案を閣議決定した。市内の後期高齢者の2割が対象となる。高額療養費は一世帯月額57,600円までは自己負担。国は若い世代の保険料負担の軽減を言うが、一人1か月30円の減額にしかならない。負担軽減を言うなら、老人保健制度開始時に45%あった国負担は、現在の後期高齢者医療制度では35%まで減らしており、これをもとに戻すべき。安心安全が脅かされる事態に、市民の声を国へ届けてほしいという願いに応えるべき。

請願第1号
75歳以上医療費窓口負担2割化の中止に関する
請願書

《 全員賛成で可決・同意した議案》

件 名		結 果
議第 2 号	市議会議員及び綾部市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の制定について	可決
議第 3 号	職員定数条例の一部改正について	可決
議第 4 号	職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正について	可決
議第 5 号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	可決
議第 6 号	国民健康保険条例の一部改正について	可決
議第 7 号	介護保険条例の一部改正について	可決
議第 8 号	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議第 9 号	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議第10号	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議第11号	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
令和 3 年度当初予算		
議第14号	市立診療所等特別会計予算	可決
議第15号	農林業者労働災害共済特別会計予算	可決
議第16号	国民健康保険特別会計予算	可決
議第17号	介護保険特別会計予算	可決
議第18号	後期高齢者医療特別会計予算	可決
議第19号	駐車場特別会計予算	可決
議第20号	住宅・工業団地事業特別会計予算	可決
議第21号	上水道事業会計予算	可決
議第22号	下水道事業会計予算	可決
議第23号	病院事業会計予算	可決
令和 2 年度補正予算		
議第24号	一般会計補正予算(第 1 1号)	可決
議第25号	一般会計補正予算(第 1 2号)	可決
議第26号	市立診療所等特別会計補正予算(第 3号)	可決
議第27号	国民健康保険特別会計補正予算(第 4号)	可決
議第28号	介護保険特別会計補正予算(第 4号)	可決
議第29号	後期高齢者医療特別会計補正予算(第 3号)	可決
議第30号	駐車場特別会計補正予算(第 1号)	可決
議第31号	下水道事業会計補正予算(第 2号)	可決
議第32号	病院事業会計補正予算(第 4号)	可決
議第39号	一般会計補正予算(第 1 3号)	可決
令和 3 年度補正予算		
議第38号	国民健康保険特別会計補正予算(第 1号)	可決
その他議案		
議第34号	第 4 次綾部市男女共同参画計画の策定について	可決
議第35号	辺地総合整備計画の策定について	可決
議第36号	辺地総合整備計画の変更について	可決
議第37号	市道路線の認定について	可決
人事案件		
諮第 1 号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意
同第 1 号	教育委員会教育長の任命について	同意
議会提案の案件		
議会第1号	市議会会議規則の一部改正について	可決

《 賛否が分かれた議案・請願》

※議長は採決に加わっていません。

(賛成：○ 反対：×)

会派名	議員	民政会			創政会			共産党		公明党	心友会						
		安藤和明	本田文夫	酒井裕史	種清喜之	片岡英晃	藤岡康治	高橋輝	渡辺弘造	柳原秀一	梅原哲史	搦頭久美子	吉崎久	井田佳代子	中島祐子	森義美	塩見麻理子
議第12号	工場設置奨励条例の一部改正について	可決		○			○				×				○	○	
議第13号	令和 3 年度一般会計予算	可決		○			○				×				○	○	
議第33号	第 6 次綾部市総合計画の策定について	可決		○			○				×				○	○	
請願第1号	75歳以上医療費窓口負担 2 割化の中止に関する請願書	不採択		×			×				○				×	×	

請願審査

● 75 歳以上医療費窓口負担 2 割化の中止に関する請願書

提案者：綾部生活と健康を守る会 会長 斎藤 信吾氏

採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

市政を問う

ワクチン接種の正確な情報提供を

日本共産党

井田 佳代子

Q 全国知事会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策やワクチン供給スケジュールの速やかな開示等求め、国への緊急提言をまとめた。事業者支援は支給対象の拡大、繰上げ要件の緩和、事業規模に応じた支給額の引上げ、雇用対策、医療提供体制、医療従事者の処遇改善等幅広く盛り込まれているが、市長の見解を。

A 一般のワクチン接種は経験したことがない大規模な接種となる。国府市医療機関等の総力を挙げ取り組まなければならない。市としてワクチン接種計画を策定し準備を進めているが、ワクチン供給量は極めて限定的。全体像を早急に明らかにされるよう求めている。

Q ワクチン接種に期待が集まる中、安全性・有効性・副反応などリスクについて不安の声も多い。接種の詳細を迅速に徹底的に知らせることが必要では。

A 接種の詳細は国が検討中であり、現在情報は限られている。詳細が決まり次第、市民に提供する。綾部市では、3月15日から、ワクチン接種コールセンターを開設し、問い合わせや相談に対応する。

Q 重症化しやすい高齢者施設でのクラスターの発生は、医療機関を圧迫することにつながる。医療従事者と同じく福祉施設等職員のワクチン接種も優先されるべきではないか。

A クラスターの発生を防ぐため、一定の条件を満たす場合、特例的に施設内で入所者と同時接種が可能となった。訪問介護・在宅サービス職員も含めることができるとされた。医師会との調整を進めている。



民共会 安藤 和明

明日を築く第6次総合計画に

Q 第6次綾部市総合計画に基づいて、新たに10年を見通したまちづくりを進めていくことになり、本議会に議案として提出されている。第5次総合計画の成果など総括は。

A ①少子高齢化への対応 ②産業振興による雇用確保 ③次代を担う人材の育成 ④農村集落の活性化と街なかの再生 ⑤市民生活における安全・安心の確保の5項目を重点課題と定め各種の取組を進めてきて今日一定の成果を得た。

Q 振り返るとハード・ソフト両面にわたり市民に寄り添い、きめ細かい政策を推進され、数多くの成果がでた。今後10年不透明な社会情勢だが、第6次総合計画における重点政策はどのようなものか。総合計画の人口フレームとの整合性について尋ねる。

A 長年培われてきた市民憲章の六つの理念と第6次の総合計画の柱とを軌を一にする計画と定めるとともに、国連のSDGsに基づき持続

議会情報公開条例に基づく 公文書の開示実施状況

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの公文書開示請求はありませんでした。議会に関する情報開示については、議会事務局（電話42-1259）へお問い合わせください。

日曜議会の報告

3月7日に開催しました第22回日曜議会は延べ17人のみなさまにお越しいただきました。またインターネットのライブ中継では延べ157件のアクセスをいただきありがとうございます。新型コロナウイルス感染症予防に努めながら議会を開催いたしました。

3月7日から9日の3日間にわたって14人の議員が市政全般について質問を行いました。なお、7日は「日曜議会」を開催し、各会派の代表3人が質問を行いました。ここでは代表質問と一般質問の要旨を掲載します。
(掲載は登壇順)

可能な綾部市のまちづくりをするという視点で計画を定めた。

Q 第6次総合計画の基本構想に定める将来都市像「一人ひとりの幸せをみんなで紡いで実現できるまち・綾部」というまちづくりのイメージフレームは従来の年次計画の将来都市像と少し異なり、新鮮な印象を受ける。この将来都市像に込める市長の思いは何か。

A 第6次総合計画の都市像は、市民一人ひとり

が幸せになるような施策を展開することが、新たな人を呼び込み、まち全体の活性化につながる。そして市民が寄り添い協力することによって、綾部市に関係する人々がそれぞれの幸せや自己実現を目指して支え合うことができる。と考える。



課題解決に向けた予算編成を問う

創政会 高橋 輝

Q 山崎市政3期目締めくくりの予算編成が行われる中、新型コロナウイルス対策等課題解決に向け当初予算ではどのように対応したのか。

A 感染拡大を防ぎ、経済活動を維持する難局に直面している。既にコロナ関連で53億円強。当初予算では、守りの施策で18事業、攻めの施策9事業で対応する。

Q 地元企業等厳しい状況が続く中、ものづくり企業特別応援事業の実績と評価は。

A 49社から申請があり、新規事業の展開や事業強化につながる支援が出来た。

Q コロナ禍において生活困窮者に対する社会福祉協議会の生活福祉資金の貸付けの状況は。

A コロナ禍以前の令和元年度は4件であった。令和3年1月までで121件まで増加し金額が4千万円を超えて急増している。

Q コロナ禍で生活に困っている方は、どこへ相談に行けばいいのか。相談窓口を分かり易く示してほしい。

A 社会福祉協議会では生活サポートセンターを設置。生活保護は市の福祉事務所。連携して対応しており、相談はどちらの窓口でも構わない。

Q 市内小学校でコロナ感染により学級閉鎖となったが、仕事を休み困った保護者への助成金の周知方法は。

A 該当校には、全ての保護者宛に校長名で制度の周知を図る文書を配布した。

Q 中筋地区自治会連合会からも要望があった中筋小学校体育館の床が改修される。計画などは。

A 建築以来40年以上が経過し、令和元年度には屋根の改修を行った。工事時期については夏休み中の実施を予定している。



同意した人事案件

●教育委員会教育長の任命

村上元良さん(青野町) = 新

●人権擁護委員の候補者の推薦

大槻章子さん(西坂町) = 再

キャリア教育のさらなる推進を

片岡 英 晃



Q 小学校での職業観を養う学習や中学校での職業体験など、毎年様々な形でキャリア教育を実践してこられた。しかし、令和

A 2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で学校の教育状況は大きく様変わりしてしまっただけで、計画されていた内容と実施できた事例についてはどうか。

A 児童生徒の将来になりたい職業アンケート、小学生を対象とした福知山公立大学見学、ふるさとで働くようこそ先輩授業など実施を計画したが、アンケートだけでは実施することはできなかった。今後感染症の影響を見定めつつ、これらの事業に積極的に取り組んでいきたい。

Q キャリア教育は重要な役割を担っていると認識している。以前、キャリア教育により、児童・生徒が夢や目標を持ち、自分の力で自らの生き方を選択することができるよう充実を図っていくとの答弁があつたが、キャリア教育で成し遂げたい目標とはなにか。市教委の考えは。

A キャリア教育で目指す目標は、取り組みを始めた当時と全く変わっていない。綾部市で生まれ、本市で育つた児童生徒たちが自ら描いた幸せにつながる道をしっかりと歩んでいけるように、さらなるキャリア教育の推進に取り組んでいきたいと考えている。

環状道路は立地適正化と連携を

梅原 哲 史



Q 総事業費10億円を超える大規模広域道路ネットワーク事業として京都府により箇所付けされた広野綾部線の府との協議

A 状況は。広野綾部線、安場田野線、三俣綾部線、寺安場線を一体的に整備する綾部環状道路構想の中で、早期事業化に向けて協議を行っている。

Q 綾部環状道路構想には大きな期待がある。一方、用地買収や建物補償など課題が山積する。沿線上の自治会には公共交通課題や幅員減少など道路整備の要望があり、それら課題解決を含め、構想の実現が必要ではないか。

A 環状道路は住民の方の利便性の向上、安全な通学路、公共交通網の整備など、数々の機能を有し、道路整備による効果は非常に高い。事業化に向けて住民の強い要望を京都府に届けることは、大きな後押しとなる。

Q 地域課題解決や利便性の向上だけを促して、総事業費40億円を超える構想は推進できない。持続可能な都市の実現を図る立地適正化計画との連携はどのようになっているのか。

A 沿道の寺町、田野町、上野町地域は居住誘導地域とする。この地域は土砂災害特別警戒区域、河川から浸水等の心配も少ない。府営住宅廃止後の跡地利用も含めて、土地利用や居住誘導を図る。

豊かな自然を生かした移住促進を

本田 文 夫



Q 昭和30年頃、犀川にはアユが遡上していたが、現在は遡上していない。原因として、犀川に設置されている幾つかの

A 井堰が要因ではないかと考えられる。サケ、アユの稚魚を放流し、将来犀川に、夏はアユ、秋はサケが遡上するために、魚道の整備の考えは。

A 犀川下流域では、河川改修に合わせ魚道が設置された井堰もあるが、犀川の河川改修は完了しており、府で新たに魚道の設置を伴う改修はないと聞いている。河川改修以外で魚道を設置するには、井堰の占有者である水利組合で対応いただくことになるかと伺っている。

Q 由良川漁業組合の関係者から、十分可能性はあるとの回答を得ていることから、サケ・アユが遡上するようになれば、コウノトリが繁殖できる環境とともに、豊かな自然をアピールして、子育て世代の定住・移住の促進を図っては。

A サケやアユが遡上できる本市の清流、コウノトリが繁殖できる自然環境は、人の心と体の健康にとっても大変よい影響を与えるものであり、全国に誇れる住みよい環境であることから、多くの人々にPRできるものであり、そのイメージを生かした定住・移住の促進や地域の活性化の取組を更に推進する。

老朽原発の再稼働について問う



Q 福島原発事故から10年を迎えるが、事故による放射性物質は今も環境を汚染し、多くの方が避難を余儀なくされている。一方で、稼働から40年を超える高浜原発第1・2号機の再稼働への動きが進んでいる。関電では原発老朽化によるトラブル、原発マネーなどの不祥事が頻発している。昨年の同原発再稼働に関わる住民説明会は、参加者を一方的に限定し行われたが、住民からの質問のうち75%が老朽化による事故の不安と原発の必要性を疑問視するものであった。老朽原発である同原発の再稼働時には、周辺自治体として市は反対を表明すべきではないか。

A 原子力発電所の再稼働は、国のエネルギー政策の根幹に関わるものであり、国が安全性の確保に責任を持って対応されるべきと考える。しかし、市としても原子力発電所が存在する限り、市民の安全・安心の確保は何よりも最優先すべきと認識をしておき、安全性の確保、原子力災害時における避難体制、立地自治体並みの枠組みの構築などを繰り返し要請してきた。今後、住民説明会の開催結果を踏まえ、市民の安全・安心を最優先に、京都府及び30km圏内の市町で組織する地域協議会で、時期を逃さず、国や関西電力にしっかりと要請をしていきたい。

水道の広域化は十分な情報提供を



Q 国の水道法の改正を背景に広域化の流れが大きく動いているが、「北部一水道」についての考案は、

A 広域化に向

けた一つの姿として、提示されているが、検討の途中であり、現時点で明確な態度表明はできない。

Q 広域化の協議の中で、昨年からは業務の一部を外部委託しているが、そのことによる業務改善は、

A 民間事業者による人材確保と一定の財政効果が見込める。職員2名の減員、時間外勤務の削減とともにサービスの向上にもつながっている。

Q この状況を、現場の職員から見れば、何がどのように改善されたのか。

A 総体的に人員が増えていたので、時間外が縮小される効果などを生んだ。毎月委託業者と会議を開き、課題解決に努めている。

Q 広域化協議の中で、現場の職員が水道事業協議会で、協議されている内容はどうか。

A 府が主催する情報提供や情報共有を目的とする定例会議であって、広域連携についての意見交換などが行われた。

Q 協議されている内容は、全て公開が原則と考える。全てが固まってからでは検討できないのでは。

A 当然、協議・議論の進捗に合わせて適切に公開し、市民や議会の意見を聞きながら進めていく。

ジェンダー不平等の解決を



Q コロナ禍、サービス業に従事する非正規雇用女性労働者が一番に職を失った。女性は医療・介護・保育等、社会的に不可欠な

ケア労働をも担ってきた。NHKは「新型コロナが浮き彫りにしたのは、女性へのしわ寄せによって成り立っていたこの国の姿だった」と報じた。労働から見る女性の実態は、

A 国の労力調査によると、女性の非正規雇用は54・4%、男性は22・1%で市の調査も同様。また男性給与を100とすると女性は74・3となっている。

Q 閣議決定された第5次男女共同参画基本計画には、「コロナ感染症の拡大により、人々は生活、経済、社会、価値観にまで及ぶ大きな影響を受け歴史的な転換期に直面している」とある。今までは違う前進した政治が求められるが見解は、

A コロナ禍で女性の生活環境が男性に比べて厳しくなっている。社会的、経済的に受ける影響が性別により異なることが浮き彫りになった。綾部市男女共同参画計画で多様性を重視した施策の展開が必要で、市民・企業への浸透を図る取組が重要である。

Q 市はジェンダー平等を率先すべきだが、

A 審議会の女性割合を40%へ、また市管理監督職の割合について、30%を目指して積極的に登用を図っていきたい。

放課後学級の更なる充実策を

民政会 酒井 裕史



Q コロナ禍でも放課後学級の運営は行われ、通常の学校生活より密になる可能性があったが、放課後学級での感染はなかった。

コロナ禍での対応は。

A 児童へのマスクの徹底、手指消毒や教室内の消毒、換気など対策に努めた。体調が悪いときは通級を控えてもらうなど感染症拡大防止対策の徹底を図っている。

Q 令和3年度の放課後学級の利用申請は令和2年度と比較してどうか。

A 通年と夏休みのみでの合計は令和2年度が633人、令和3年度は602人。

Q 西八田小学校区での放課後学級が令和3年度から始まるが利用申請状況は。

A 通年利用が15人、夏休みのみでの利用が19人、合計で34人の申請があった。

Q 放課後学級は市内の小中学校区全てで開設となる。更なる充実策も必要。現在、長期休暇中の放課後学級は夏季休暇のみ。長期休暇は夏季以外にも春季と冬季にもあり、希望も多いと聞いているが、開設の考えは。

A 本市の放課後学級は夏期、冬期、春期休暇を含む1年を通して預かる通年利用と夏期の休業期間のみ預かる利用の運営を行っているが春期や冬期のみ預かり希望も把握している。保護者のニーズに配慮されるように実施を前向きに検討したい。

タブレットの配備について問う

公明党 森 義 美



Q 学校でのICT環境の充実と効果的に活用した豊かな学びの実現を目指し、教育委員会だけでなく市を挙げて推進していた

だき、児童・生徒一人ひとりにタブレット端末が配備されるが、現在の状況と配備への環境整備等はできているのか。

A タブレットを作動させるための設定や必要となるアプリケーションの設定作業が終わり、3月8日には、各学校に配備され作動確認作業が行われる。ネットワーク環境は、既に市独自に高速大容量の通信回線が開通し教室や職員室、体育館の環境整備作業が3月中旬には完了する予定である。

Q 今やICTの活用は当たり前となっており、子どもたちにとって切っても切り離せないものとなっている。ハードを整備することは、手段であり、それを効果的に使い学びを豊かにすることが大切である。教師が指導する力も高めていかなければいけないが児童・生徒、教員の研修等の取組はどうか。

A 市教委と小・中学校校長会・教職員が連携し「あい」のある未来の教室推進プロジェクトチームを発足させ、教員のスキル向上や効果的な活用計画について実践研究を図っている。最終目標である生きる力の育成につながるように、ICT教育の推進を図っていきたい。

消防団員減少を問う

創政会 渡辺 弘 造



Q 昨今は、日本全国どこの地域でも大きな自然災害が起きうる可能性が高まっている。そのようなかで消防団は、地域防災の要

としての大変重要な組織だが、近年団員が減少している。本市の団員数の推移、充足率は。また、現在取組中の募集活動の状況は。

A 団員数は平成28年が873名充足率90・9%、令和2年が787名充足率82%となっており年々減少傾向にある。募集活動については、原則個別の勧誘は各分団にお世話になっているが、消防本部としては、消防団員のFMいかるへの出演、あやバスの広告、広報ねっと掲載など広く市民に発信している。

Q 消防団員減少の原因は、少子高齢化に伴う人口減少が大きな要因とは思いますが、もう一つ、時代の経過における社会状況の変化や、若者の考え方の変化に昔のままの活動形態が合致していないことも、入団を妨げている大きな要因ではないかと考えるが。

A 現実的な問題として被雇用の消防団員が増え、従前のような災害に即応した活動を行うことが難しくなっている。活動形態については、「綾部市消防団の未来を考える会」が次代を担う消防団員により開催されており、今後の活動について消防団と共に考えて行きたい。

コロナ禍の定住促進について問う



Q コロナ禍において新展開が見られる施策の一つとして定住促進があるが、本年度を含む最近の定住者の推移と移住希望者の

相談状況は。

A 平成20年度から昨年度までは、242世帯、582人、今年度は、27世帯62人の定住者。相談状況は、1か月200件を超え、多い月では340件に及び関東圏など遠方からの問合せが増加している。

Q 綾部市の定住促進は、空き家活用などによるUターン受け入れ策が前面に出ている感があるが、既に、綾部市から出られた方に戻ってきてもらうための取組や若い世代に綾部にとどまってもらう取組、また、将来のUターンにつながるような具体的な取組について問う。

A 鉄道利用通学費、ふるさと就職支援情報発信事業、あやべ特別市民制度やふるさと納税制度、市長のふるさと講座を行っている。また、ホームページで、里山ねつとや水源の里集落による都市の交流の取組など、故郷とつながりが持てるような機会をつくっている。

Q 市長が11年間続けてこられた、中学3年生を対象とした「ふるさと講座」を通して感じられたことや思いは。

A 15歳という多感で人生の岐路に立つ時期に、綾部の良さを心に刻み、故郷に定住してもらいたいと願っている。

可燃ごみ50%削減に向けて問う



Q 綾部市制施行70周年記念として、市民実行委員会が2020年度対比、燃やして処理するごみを50%削減する目標を掲げられ

たが、市としての対応は。

A 簡単に達成できる目標ではないと考えているが、市としてもこの活動にしっかりと連動する中で、ごみの減量化に向け、分別、資源化の徹底に努めていきたい。

Q 令和元年度燃やして処理するごみは5,366トンだった。1トン当たりのゴミ処理経費は。

A 概算数値であるが約57,700円。

Q その中身は紙ごみ系が35%となつている。紙ごみを減らすために、市のホームページに分別種類の詳細明記ができないか、紙袋や紐でくる以外でビニール袋や段ボールでの排出はできないか。

A 出し方など、より詳しくお知らせできるように、市のホームページを見直すなど、工夫したい。また段ボールやナイロン袋でも、持込み可能と聞いている。

Q プラスチックごみはどうか。

A 国では2022年度からプラスチック類を資源化する方針が出されている。現在の容器包装リサイクル法に基づいて、資源化しているもの以外のプラスチック製品を資源として集めることとなる。今後、国が示す内容に合わせて取組を検討したい。

2月臨時会を開催しました

令和3年2月1日から2日まで2日間の会期で、臨時会を開きました。提案された議案は、「令和2年度綾部市一般会計補正予算(第10号)」で、国の第3次補正予算、新型コロナウイルス感染症対策に対応し、ワクチン接種体制の確保及び緊急事態措置協力金を支給するために要する経費で、補正額は63,864千円です。予算決算委員会に付託し審査を行い、本会議において全員賛成で可決となりました。

令和3年6月定例会の日程予定

6月定例会は、6月14日から7月2日までの19日間の会期で予定しています。

6月14日(月) 本会議(議案上程)	28日(月) 産業厚生環境委員会
21日(月) 請願受理締切り(正午)	29日(火) 予算決算委員会(総括質疑)
22日(火)~24日(木) 一般質問	30日(水) 予算決算委員会(予算審査)
25日(金) 総務教育建設委員会	7月2日(金) 本会議(採決)

訃報



村上宣弘 議員 逝去

村上宣弘議員が、去る1月22日に逝去されました。議員一同、謹んで哀悼の意を表しますとともに、村上議員のご冥福を心からお祈り申し上げます。

次世代からのメッセージ

～何北中学校生徒会～

(令和3年4月取材)

平成25年1月発行から8年ぶりに、中学生シリーズを始めます。第1回は何北中学校へ広報広聴委員が訪問し、生徒会役員のみなさんの声を聞いてきましたのでご紹介いたします。

生徒会役員としての希望や決意は

- ・地域とつながりがあるので、地域の中で行事が出来たらいいと考えている。
- ・あいさつを頑張っているの、それを頑張っていきたい。
- ・コロナ禍でできなかったことをしたい。

将来の夢、どんな職業に就きたいの？

- ・プロ野球選手 ・医療関係
- ・人のためになれて、お金も稼げる仕事
- ・料理人が陸上自衛隊 ・公務員（2人）
- ・ある程度の幸せが保証される仕事 ・今はない

綾部のここが好き、ここが嫌い

- 好き**
- ・緑がとても多くて、空気がおいしく、落ち着くことができる。
 - ・自然がたくさんあって、楽しめる。
 - ・森が多い。
 - ・近所の人と仲がいい。

- 嫌い**
- ・買い物や遊びに行くときに不便。
 - ・コンビニや飲食店が少ない。
 - ・家の近くにお店がないので、不便。
 - ・夜になると、とても暗い。

綾部に欲しいものは？

- ・コンビニ ・家の近くにスーパー ・飲食店
- ・18歳以下の医療費無料 ・特にない

綾部に住み続けたいですか？

- ・田舎なところが良いが、交通機関が少ない。
- ・有名になりたいから。
- ・大学に行くと綾部にはいられないから。
- ・職業が限られてくるから。
- ・生活するのに一家に一台は車が必要だから。
- ・就職で不便だと思うから。
- ・不便なので、とりえず引越して、いずれはまた帰ってきたい。

はい | いいえ
0人 | 8人



取材を終えて

満開の桜に囲まれた素敵な木造校舎で、綾部市への思いや将来の夢について、明るく伸び伸びと話してくれました。

また、新年度の生徒会として、「結～夢ある未来へ～」のスローガンを掲げ、全校生徒で取り組んでいきたいとの決意を語ってくれました。

自然豊かな環境の中で多くのことを学び、そして、夢を叶えてください。

編集後記

令和3年3月定例会では、令和3年度の当初予算を始めとする各種議案に加え、今後10年間のまちの方向性を示す根幹計画である、第6次綾部市総合計画が可決承認されました。「一人ひとりの幸せをみんなで紡いで 実現できるまち・・・綾部」を将来都市像とするこの総合計画には、多くの市民の皆様からいただいたご意見や、青年会議所や市議会から提出された提言内容も多く盛り込まれており、議会としましては今後のまちづくりが総合計画に沿って展開されているのかどうか、しっかりとチェック機能として役割を果たす所存であります。引き続き、みなさまのご意見、ご要望をお聞きし、身近な議会となるよう努めてまいります。

編集／広報広聴委員会

◎種清喜之 ○井田佳代子 中島祐子 藤岡康治 梅原哲史 柳原秀一 本田文夫 安藤和明 (◎委員長 ○副委員長)